

1 精神障害者の雇用の状況

○精神障害者数

- 174万人 (20～65歳未満の入院患者以外の精神疾患患者数) (平成17年患者調査)
- 38万人 (精神保健福祉手帳交付者) (平成17年度末)

※ 精神保健福祉手帳交付者数は年度末の交付者数から有効期限切れのものを除いた数

(参考)	1級	7万2千人
	2級	23万3千人
	3級	7万7千人

○精神障害者のうちの雇用者数

- 1. 3万人 (5人以上規模企業) (平成15年度障害者雇用実態調査)
- 0. 2万人 (56人以上規模企業) (平成18年障害者雇用状況報告)

(参考1) 身体障害者 23万8千人 知的障害者 4万4千人 (平成18年障害者雇用状況報告)

(参考2) 精神障害者を雇用している事業主数 1,502社 (平成18年障害者雇用状況報告)
(全企業数は67,168社)

2 精神障害者に対する主な雇用支援施策

(1) 障害者雇用率制度における精神障害者の特例

精神障害者（精神障害者保健福祉手帳所持者）を各企業の雇用率（実雇用率）に算定。短時間労働者である精神障害者についても0.5人分として算定。

【平成18年4月から実施】

(2) 障害者雇用納付金制度に基づく助成金制度

平成4年より精神障害者に対して、障害者雇用納付金制度に基づく助成金を支給。また、平成10年より精神障害者である短時間労働者の雇用について、助成措置を適用。

（精神障害者である短時間労働者については、週所定労働時間が15時間以上の者）

(3) ハローワークにおける職業相談・職業紹介

ハローワークでは、就職を希望する障害者の求職登録を行い、専門の職員・職業相談員がケースワーク方式により障害者の態様や適性、希望職種等に応じ、きめ細かな職業相談、職業紹介、職場適応指導を実施。

精神障害者の新規求職の状況

18,918人（34.2%増）（平成18年度職業安定業務統計）

（参考1） 身体障害者 62,217人 知的障害者 21,607人（平成18年障害者雇用状況報告）

（参考2） 精神障害者の就職件数及び就職率（平成18年度）

- ・ 就職件数 6,739件
- ・ 就職率 35.6%

(4) 精神障害者の特性に応じた支援策の充実・強化等（精神障害者ステップアップ雇用奨励金（仮称）」の創設等）

精神障害者の障害特性を踏まえ、一定程度の期間をかけて段階的に就業時間を延長しながら常用雇用を目指すことができる制度（「精神障害者ステップアップ雇用奨励金（仮称）」）を創設するとともに、「精神障害者就職サポーター（仮称）」を配置し、ハローワークにおける精神障害者のカウンセリング機能を強化することにより、精神障害者の雇用促進のための包括的な支援を実施。

【新規事業として、平成20年度予算要求中】

(5) 精神障害者に対する総合的雇用支援

地域障害者職業センターにおいて、専任の精神障害者担当カウンセラーを配置して支援体制を強化し、主治医等との連携の下、新規雇入れ、職場復帰、雇用継続に係る様々な支援ニーズに対して、総合的な支援を実施。

（平成17年10月から全国47センターで実施）

(6) 医療機関等と連携による精神障害者のジョブガイダンス事業

医療機関等を利用している精神障害者を就職に結びつけるため、ハローワークから医療機関等に向いて、就職活動に関する知識や方法についてガイダンスを行うことを通じて、職業準備性や就職意欲を高め、就職に向けた取組を的確に行えるよう援助を実施。また、医療から雇用への移行を促す就労支援モデルを構築する取組をモデル的に実施。

(7) 精神障害者等のグループ就労に対する支援

企業において数人の精神障害者等のグループが指導員の指導を受けながら就労する場合に、障害者雇用納付金制度に基づく助成金の支給を行うことにより、常用雇用への移行を促進。

【平成18年1月から実施】

(8) 障害者試行雇用（トライアル雇用）事業

障害者に関する知識や雇用経験がない事業所が、障害者を短期の試行雇用（トライアル雇用）の形で受け入れることにより、障害者雇用に取り組むきっかけをつくり、常用雇用への移行を目指す。

(9) 職場適応援助者（ジョブコーチ）支援事業

職場への円滑な適応を図るため、職場にジョブコーチが出向いて、障害者及び事業主双方に対し、仕事の進め方やコミュニケーションなど職場で生じる様々な課題や職場の状況に応じて、課題の改善を図るための支援を実施。

(10) 障害者・就業生活支援センター事業

雇用、保健、福祉、教育等の地域の関係機関の連携の拠点となり、障害者の身近な地域において、就業面及び生活面にわたる一体的な支援を実施。

【センター数：平成19年度 135か所】

障害者の職業紹介状況(障害種類別)

	新規求職申込件数				
	障害者計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他
12年度	77,612 (1.5)	57,393 (0.3)	15,143 (3.2)	4,803 (12.9)	273 (3.0)
13年度	83,557 (7.7)	61,548 (7.2)	16,357 (8.0)	5,386 (12.1)	266 (△2.6)
14年度	85,996 (2.9)	62,888 (2.2)	16,511 (0.9)	6,289 (16.8)	308 (15.8)
15年度	88,272 (2.6)	62,450 (△0.7)	17,602 (6.6)	7,799 (24.0)	421 (36.7)
16年度	93,182 (5.6)	63,305 (1.4)	18,953 (7.7)	10,467 (34.2)	457 (8.6)
17年度	97,626 (4.8)	62,458 (△1.3)	20,316 (7.2)	14,095 (34.7)	757 (65.6)
18年度	103,637 (6.2)	62,217 (△0.4)	21,607 (6.4)	18,918 (34.2)	895 (18.2)

	就職件数				
	障害者計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他
12年度	28,361 (7.2)	19,244 (6.0)	7,414 (8.9)	1,614 (16.6)	89 (△ 6.3)
13年度	27,072 (△4.5)	18,299 (△4.9)	7,069 (△4.7)	1,629 (0.9)	75 (△15.7)
14年度	28,354 (4.7)	19,104 (4.4)	7,269 (2.8)	1,890 (16.0)	91 (21.3)
15年度	32,885 (16.0)	22,011 (15.2)	8,249 (13.5)	2,493 (31.9)	132 (45.1)
16年度	35,871 (9.1)	22,992 (4.5)	9,102 (10.3)	3,592 (44.1)	185 (40.2)
17年度	38,822 (8.4)	23,834 (3.7)	10,154 (11.6)	4,665 (29.9)	229 (23.8)
18年度	43,987 (13.1)	25,490 (6.9)	11,441 (12.7)	6,739 (44.5)	317 (38.4)

※ ()内は前年同期比(差)

新規求職申込件数及び就職件数は年度(期間)内の累計の数値

○医療機関等との連携による精神障害者のジョブガイダンス事業（H19年度～）

